

日本経営学会第72回大会…………… 1	学会誌についてのお知らせ…………… 5
会員総会における報告事項…………… 1	事務連絡事項…………… 6
会員総会における決定事項…………… 2	新入会員・復活会員・退会会員…………… 7
学会役員の改選について…………… 2	平成9年度決算・平成10年度予算…………… 12
日本経営学会役員一覧…………… 3	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 13

日本経営学会第72回大会

日本経営学会第72回大会は、平成10年9月9日から12日にかけて、札幌大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項、ならびに新理事会における決定事項は次のとおりです。

(1) 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示したとおりです。その結果、本会の会員数は2,077名、その都部別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第73回大会統一論題等について

9月9日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第73回大会の統一論題を「新しい世紀と企業経営の变革—企業経営の变革をめざして」とし、3つのサブテーマ「グローバル・スタンダードと企業経営の变革」「規制をめぐる諸問題と企業経営の变革」「経営者の役割と企業経営の变革」を設けることが決定されました。

期日は1999年9月7日～10日。場所は同志社大学です。

なお報告時間が変更されます。統一論題一報告につき報告25分+質疑15分、自由論題一報告につき報告25分+質疑15分となりました。活発な議論を期待致します。

3. 第73回大会プログラム委員会委員の異動について

理事会選出の委員、森本隆男氏（関西学院大学）が逝去されましたがその補充はいたしませんでした。また当番校委員については、逝去されました前川恭一氏（同志社大学）にかわって同大の上田慧氏がその任を引き継がれます。

4. 経営学国際連合大会について

野口祐国際関係担当常任理事より、本年7月にスペインのマドリッドでIFSAM（経営学会国際連合）が盛況に行われたとの報告がありました。次回は、2000年7月6日から9日迄カナダのモントリオールにて開かれる予定です。

5. 国際学会出席者報告について

1998年度日本学術会議による国際会議への派遣について、本会では、ドイツを中心とする国際経営経済学会への派遣候補者として村田稔氏（中央大学）を推薦し、その結果同氏が学術会議より本年6月にオーストリアのウィーンで開催された国際経営経済学会へ派遣されました。

なお、会員総会で、村田氏よりその会議の様様についての報告がありました。

6. 日本経営学会誌について

1) 日本経営学会誌の役員について

編集委員長 坂本 清
副委員長 森本三男

2) 2002年までの新編集委員

東委員 菊池敏夫 小林俊治 小松 章 十川廣國 高橋由明 百田義治 平田光弘
西委員 丑山 優 岡本博公 小田 章 加護野忠男 桑原哲夫 水津雄三 廣田俊郎

3) 森本三男氏が機関誌担当常任理事になられた代わりとして、林倬史氏が東日本側の編集委員となりました。

4) 機関誌編集委員(2000年まで)の薄井和夫氏が来年4月より、2年間在外研究のため、委員を石崎悦史氏(関東学院大学)に交代しました。

5 機関誌担当幹事の新設について

編集委員長の補佐として編集幹事を置くことになりました。田中和雄氏(大阪市立大学)が理事会において任命されました。

6) 非会員の投稿の扱いについて

非会員の論文は原則として本誌には掲載できません。共同論文については、非会員の会員登録の手続きが確認されている場合のみ審査し、掲載は会員になってからとします。

7. 会計監査人の委嘱について

高橋俊夫氏(明治大学)、大橋昭一氏(関西大学)が選出されました。

8. 新入会員の申し込みについて

新入会員の申し込み締切り期日等について再確認されました。その内容については6ページの〔事務連絡事項〕をご覧ください。

[2] 会員総会における決定事項

1. 平成9年度決算について

平成9年度決算の理事会案が承認されました。(12ページ 表3)

2. 平成10年度予算について

平成10年度予算の理事会案が承認されました。(12ページ 表4)

3. 第74回大会の当番校について

第74回大会の当番校を横浜市立大学にお願いするという理事会案が承認されました。

なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印一委員長)

理事会側委員：◎百田義治 植竹晃久 菊池敏夫 小阪隆秀 平田光弘

当番校側委員：斎藤毅憲 野々山隆幸

[3] 日本経営学会の役員改選結果について

9月10日の会員総会で理事選挙が行われ、またその結果を受けて9月11日には新理事会が開催され、大会の各種委員が決定されました。その結果は3ページの一覧表に示した通りです。

日本経営学会役員一覧

理事長 野口 祐

常任理事 総務担当 植竹 晃久 大会担当 百田 義治 会計担当 小松 章 機関誌担当 森本 三男	総務担当 宗像 正幸 大会担当 渡辺 峻 国際関係担当 奥林 康司 機関誌担当 坂本 清
--	---

理事 (東日本) 植竹 晃久 風間 信隆 菊池 敏夫 河野 昭三 小阪 隆秀 小松 章 小山 修 柴川 林也 高橋 由明 野口 祐 林 倬史 平田 光弘 百田 義治 森本 三男	(西日本) 赤岡 功 井上 昭一 丑山 優 岡本 博公 奥林 康司 亀井 正義 小林 康助 坂本 清 佐野 守 二神 恭一 水原 漉 宗像 正幸 渡辺 峻
---	--

顧問 藻利 重隆 海道 進	(昭和59年9月5日委嘱) (平成4年9月4日委嘱)
------------------	-------------------------------

会計監査人 高橋 俊夫 大橋 昭一 (平成10年9月10日委嘱)

東日本代表及び西日本代表

東日本代表 植竹 晃久 北海道部会代表 小山 修 東北部会代表 河野 昭三 関東部会代表 植竹 晃久	西日本代表 宗像 正幸 中部部会代表 佐野 守 関西部会代表 宗像 正幸 九州部会代表 丑山 優
---	---

幹事 (東日本) 榊原 研互 谷本 寛治 那須野公人 花枝 英樹 藁谷 友紀	(西日本) 遠藤 雄二 上林 憲雄 芝 隆史 浜川 一憲 山崎 敏夫
---	---

年報改善委員会委員

井上 昭一	植竹 晃久	小林 康助	柴川 林也
高橋 由明	野口 祐	宗像 正幸	

国際会議委員 (東日本) 小山 昭雄 関口 定一 小林 俊治	(西日本) 上田 慧 安室 憲一 田淵 進
--------------------------------------	-----------------------------

経済学会連合評議委員 風間 信隆 林 倬史

経済学会連合英文年報編集委員 林 倬史

ご 挨拶

この度、日本経営学会第72回大会の役員選挙の結果、はからずも私が理事長に選出されました。事の重大さは認識しておりますが、じっくり、ゆっくり、しかも急いで任務を全うしたいと決意しております。

まず第一に、森前理事長が理事、会員と一緒になされた成果を踏襲し、それを一層発展させたいと考えております。ここ数年来、日本経営学会は著しく活性化され、活発な議論が展開され、その動向に期待を持って見守って参りました。この新しい流れといきおいを、一層軌道にのせることが私の役目と心得ております。つまり、日本経営学会の学問水準を飛躍的に高めることが、私にかせられた課題として取組んで行こうとしております。

次に経営学をめぐる関連学会は、ここ20年の間に、日本においても36（日本学術会議第二候補を含む）になっております。（これは世界的にもまれで特殊な現象である。）しかも経営学をとりまく、学際的分野は一層拡大している現状から、これらとの学術的結合のみでなく、経営学関連学会とのネットワークをはかることは、ますます重要性を増しております。日本の社会科学の学会の中でも歴史が古く、経営学の草分け的存在の日本経営学会が、これらネットワークの礎石となるべく、じっくり取組む必要性があり、また他の関連学会も多かれ少なかれ望んでいることは明らかであります。

第三に、日本経営学会は、世界の三大経営学会（ドイツの経営経済学会、アメリカの Academy of Management と日本）の一つであり、ドイツより二年遅れで創立され、アメリカより古い歴史を持っている。しかも、IFSAM（経営学会国際連合）は藻利理事長の時に立案され、海道理事長の時に占部、岩尾両理事によってプロモートされた。そして、私が実行委員長として田島理事長、理事、会員各位と共に世界の各学会をオーガナイズして創立し、第1回大会（1992年）を東京で開催した。（創立大会はアルバツハ教授によりドイツ・フランクフルト大学（1990年）でスタートした。）現在、IFSAMは世界中の学会をネットワークしつつあるが、日本の経営学会の巨大な影響力を抜きにしては語る事が出来ない。

そこで、日本経営学会の学問水準を一層高め、IFSAMでリーダーシップを発揮する必要がある。更に世界的な「同時不況」と新しい経営学の可能性を出来る限り明らかにする具体的方向を打ち出すことは、私達の重要な二十一世紀にむけた社会的責任となるであります。

よろしく御支援の程、お願い申し上げます。

（理事長 野口 裕）

〔4〕 日本経営学会誌についてのお知らせ

日本経営学会機関誌編集委員就任に当って

札幌大学にて開催されました日本経営学会第72回大会におきまして、機関誌編集委員会の委員長、副委員長ならびに東西の編集委員の半数（各7名、12月1日より交代）の改選が行われました。このうち委員長、副委員長につきましては、東西交替ルールに基づきまして、委員長に坂本清（大阪市立大学）、副委員長に森本三男（青山学院大学）が就任いたしました。今後3年間、両者が東西の編集委員会の責任者として『日本経営学会誌』編集業務を担当いたします。村田稔前編集委員長を中心にやっと軌道に乗りはじめた年2回刊行の流れを定期刊行誌として安定化させるためにはどうしても会員諸氏のご協力が必要となります。編集委員を代表しまして、森本副委員長共々伏してご支援をお願い申し上げます。

村田前委員長は、準備委員会段階を含め6年間、機関誌年2回発行と編集業務のルール作りにご尽力されました。とりわけ、創刊期における原稿募集の困難さの中で、公正なレフリー制のためのルールの確立に並々ならぬご努力をなされました。第3号までの発刊とレベルの高さは、村田前委員長の決意と、その下での編集委員各位の努力の結果であると確信いたしております。委員長、副委員長の交代がその方針を見失わぬよう肝に銘じるとともに、記して村田稔前委員長に感謝申し上げます。

さて、私どもの最初の仕事は『日本経営学会誌』第4号の募集と編集業務です。すでに原稿募集は行われておりますが、第3号編集後記にもありますように、第4号は5月刊行をする予定です。現在のルールでは締め切りから編集業務、印刷を含めて半年の時間がかかります。このため、どうしても11月中頃には原稿を集めなければなりません。そこで、**第4号の締め切りを1998年11月16日（月）**といたします。どうか奮ってご応募下さい。

厳格な匿名制、公正なレフリー制につきましてはすでに確立したルールですが、いかにルールができましても原稿が集まらなければ仕方ありません。これまで応募された会員の中には、研究の進展に大いに役立ったという言葉を送っていただける例もあります。若手研究者を含めて大いにチャレンジしていただければと思います。

以上、『日本経営学会誌』年2回定期刊行の決意と原稿応募のお願いをいたしまして、編集委員長就任のご挨拶とさせていただきます。

（編集委員長 坂本 清）

「日本経営学会誌」投稿規定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
- 3) 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のプロピーパーの提出が求められる。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
- 4) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字×440字
（タイトル1行と注記1行を含む）
- 5) 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 6) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 7) 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部（日本語の場合：約1,600字、英文の場合約

600語)を付けて提出する。

- 8) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 9) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委託する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 10) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
- 11) 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
- 12) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 13) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 14) 投稿先は編集委員長とし、宛先は「学会ニュース」で知らせる。
- 15) 本紙に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって編集委員会の了承を得なければならない。

投稿先 編集委員長 坂本 清

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学商学部 坂本清研究室

〔事務連絡事項〕

- * 本会への入会申し込みについては、「大学、短大で経営学、商学およびその関連分野の専任教員の職にある者、これらの分野の大学院博士後期課程に在学している者の入会申込みは7月末までとし、それ以外の入会申込みに際しては、予め研究業績の添付を求め、その年の3月末に申込みを締め切って、実質的な業績審査を行う」ことになっておりますので、ご注意下さい。
- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学商学部

第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内

TEL042-580-8571

- * 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで(但し12時から13時までは昼休み)ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。